

令和7年度 越生町決算資料

令和8年9月

越生町企画財政課



越生町のマスコット「うめりん」

もくじ



1. 令和7年度決算概況	1
会計別決算額	1
普通会計純計決算額	1
普通会計決算額の推移	2
普通会計決算収支	2
2. 歳入	3
歳入内訳の構成	3
主な歳入の推移	4
町税内訳の構成	5
町税構成割合の推移	5
3. 歳出	6
目的別内訳の構成	6
目的別歳出構成の推移	7
性質別内訳の構成	8
義務的経費と投資的経費の推移	9
4. その他	10
町債借入額の推移	10
町債現在高の推移	10
基金残高の推移	11
公営事業等への繰出金	11
5. 財政指標	12
財政力指数	12
経常収支比率	12
実質公債費比率	13
将来負担比率	13

1. 令和7年度決算の概況

1 会計別決算額

令和7年度の歳出決算額は、一般会計が約49億円、特別会計が約28億円、水道事業会計が約4億円となり、総額約81億円で様々なまちづくりが進められました。

会計名		歳入	歳出	歳入歳出差引
一般会計		53億2,422万円	48億6,348万9千円	4億6,073万1千円
特別会計	公平委員会特別会計	29万1千円	16万円	13万1千円
	国民健康保険特別会計	13億4,264万6千円	13億2,819万6千円	1,445万円
	介護保険事業特別会計	13億9,201万円	12億5,612万6千円	1億3,588万4千円
	後期高齢者医療特別会計	2億2,934万7千円	2億2,688万4千円	246万3千円
水道事業会計	収益的収支	3億880万円	2億8,843万3千円	2,036万7千円
	資本的収支	460万円	9,435万4千円	△8,975万4千円
農業集落排水事業会計	収益的収支	6,638万7千円	5,789万円	849万7千円
	資本的収支	8万円	399万4千円	△391万4千円

※ 水道事業会計の資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額8,975万4千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

2 普通会計純計決算額

普通会計（一般会計及び公平委員会特別会計）純計決算額では、歳入が約53億2,442万円、歳出が約48億6,356万円となりました。令和6年度と比較し、歳入は約1,875万円増加し、歳出は約8,312万円の減少となりました。

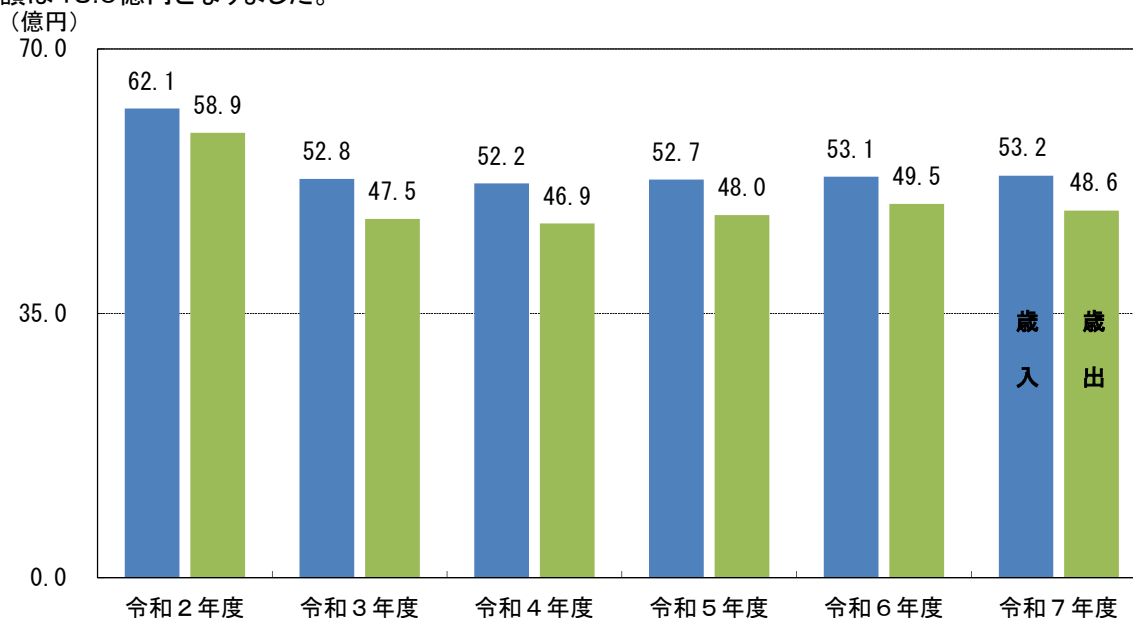
歳入	53億2,442万1千円
歳出	48億6,355万9千円
差引	4億6,086万2千円

普通会計： 地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なると財政比較や統一的な把握が困難となるため、地方財政統計上で統一的に用いられる会計の区分をいいます。越生町では一般会計、越生町・毛呂山町外4組合公平委員会特別会計が該当します。

純計： 普通会計内の各会計は、相互に出し入れをしています。この出し入れの重複部分を控除して正味の財政規模を見出すことを純計といいます。

3 普通会計決算額の推移

令和7年度は、町道2-29号線(和田横丁)の道路拡幅工事をはじめとするインフラ整備を行いました。また、幼稚園や保育園から小・中学校までの児童・生徒を対象とした給食費の全額無償化事業や、特定外来生物クビアカツヤカミキリの被害防止に向けた病害虫防除対策事業など、さまざまな施策を推進し、歳出総額は48.6億円となりました。



4 普通会計決算収支

令和7年度は、前年度と比較して町税や地方交付税などの歳入が増加した一方、中央公民館等の屋根・外壁改修事業の完了等に伴って歳出が減少しました。この結果、実質収支が前年度を上回り、単年度収支および実質単年度収支ともに増加しました。

※地方財政状況調査より

区分	令和7年度	令和6年度
歳入総額	53億2,442万1千円	53億567万4千円
歳出総額	48億6,355万9千円	49億4,668万2千円
歳入歳出差引	4億6,086万2千円	3億5,899万2千円
翌年度に繰り越すべき財源	4,331万3千円	2,319万7千円
実質収支	4億1,754万9千円	3億3,579万5千円
単年度収支	8,175万4千円	△1億2,934万9千円
積立金	7,512万3千円	1億9,132万4千円
繰上償還額	0円	0円
積立金取崩し額	0円	0円
実質単年度収支	1億5,687万7千円	6,197万5千円

実 質 収 支：歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額です。

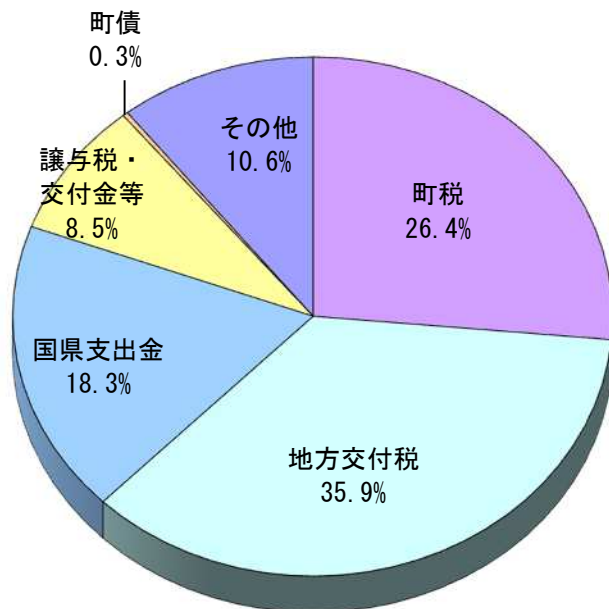
単 年 度 収 支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額です。

実質単年度収支：単年度収支に財政調整基金への積立額及び地方債の繰上げ償還額を加え、財政調整基金の取崩し額を差し引いた額です。

2. 歳入（普通会計）

1 歳入内訳の構成

歳入に占める割合は、地方交付税35.9%、町税26.4%、国県支出金18.3%の順になっています。町税、使用料・手数料などの自主財源の割合は37.1%になり、前年度と比較し、0.5ポイント減少しました。歳入の内訳をみると、譲与税・交付金等、町債等が減少となる一方で、町税、地方交付税等が増加しました。

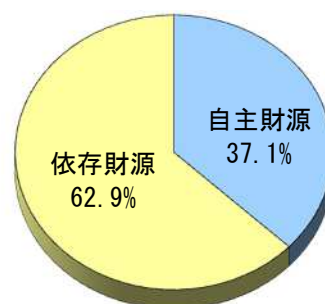


自主財源 19.7億円

町税、繰越金、諸収入、使用料・手数料、分担金・負担金、財産収入、寄附金など

依存財源 33.5億円

地方交付税、国・県支出金、譲与税・交付金、町債



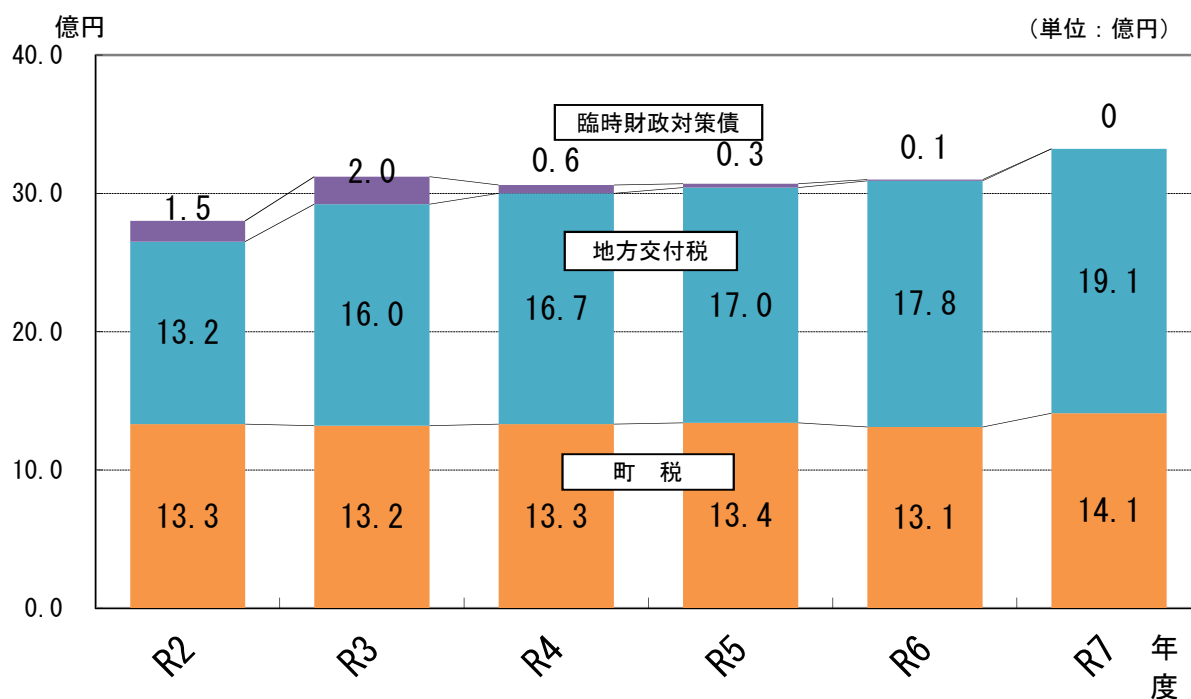
(単位：千円、%)

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率	主な増減理由
町税	1,407,804	1,305,980	101,824	7.8	町民税、固定資産税の増
地方交付税	1,910,800	1,775,767	135,033	7.6	普通交付税の増
国県支出金	973,801	914,453	59,348	6.5	公立学校情報機器整備費補助金、デジタル基盤改革支援補助金、農村地域防災減災事業補助金の増
譲与税・交付金等	451,451	473,471	△ 22,020	△ 4.7	地方特例交付金（定額減税減収補填特例交付金）の減
町債	15,200	147,992	△ 132,792	△ 89.7	教育債（中央公民館等屋根外壁改修事業債）の減
その他	565,365	688,011	△ 122,646	△ 17.8	
繰越金	358,991	466,740	△ 107,749	△ 23.1	前年度繰越金の減
諸収入	55,335	53,940	1,395	2.6	後期高齢者健康診査委託金の増
使用料・手数料	38,878	89,284	△ 50,406	△ 56.5	町営樹木墓苑使用料の減
分担金・負担金	25,324	24,850	474	1.9	施設型給付費等利用者負担金の増
繰入金	69,716	37,087	32,629	88.0	教育及び子育て環境整備基金繰入金の増
財産収入	10,042	7,024	3,018	43.0	基金利子、町有林原木売却収入の増
寄附金	7,079	9,086	△ 2,007	△ 22.1	魅力あるまちづくり寄附金の減
合計	5,324,421	5,305,674	18,747	0.4	

2 主な歳入の推移

令和7年度は、定額減税が終了したことによる影響等で町税が増加したほか、普通交付税の増額に伴い地方交付税も増加しました。

また、平成13年度から続いていた「臨時財政対策債」の借り入れについて、国が定めた令和7年度の地方財政計画において新規発行額がゼロとされたため、新規の借り入れを行いませんでした。

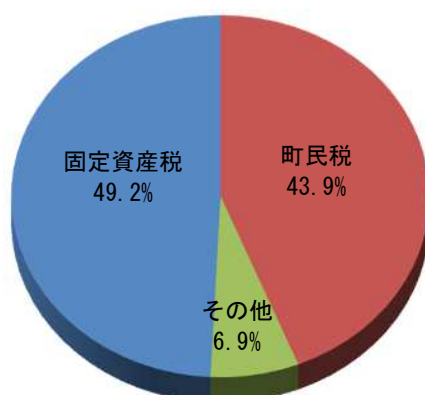


臨時財政対策債：国から地方自治体に配るべき「地方交付税」の財源が足りなくなったとき、その穴埋めとして、国のかわりに自治体が借金（地方債）をして不足分を確保する特別な仕組みです。後からこの借金の返済に必要なお金（元利償還金）の全額が国から地方交付税として措置されるため、実質的には地方自治体の負担にならない仕組みとなっています。



3 町税内訳の構成

町税に占める割合は、固定資産税が49.2%、町民税が43.9%となっています。固定資産税、町民税の2税で町税の9割以上を占めています。



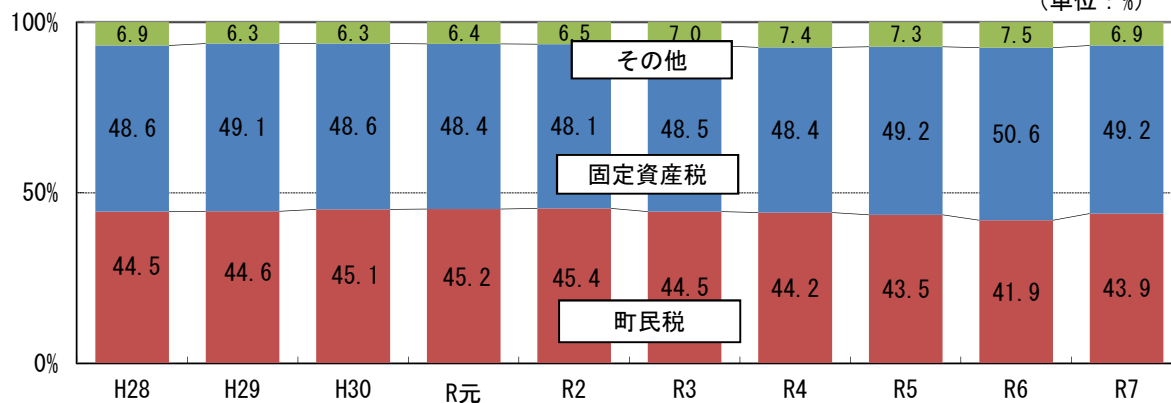
(単位：千円、%)

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率	主な増減理由
町民税	618,656	547,023	71,633	13.1	
個人	568,213	506,657	61,556	12.1	均等割、所得割の増
法人	50,443	40,366	10,077	25.0	均等割、法人税割の増
固定資産税	693,185	660,598	32,587	4.9	現年課税分の増
その他	95,963	98,359	△ 2,396	△ 2.4	
軽自動車税	43,845	43,195	650	1.5	環境性能割の増
町たばこ税	49,469	51,922	△ 2,453	△ 4.7	たばこ売渡本数の減
入湯税	2,649	3,242	△ 593	△ 18.3	入湯者数の減
合計	1,407,804	1,305,980	101,824	7.8	

4 町税構成割合の推移

町税構成割合は、近年、「固定資産税」が約半数（約48%～50%）を占めて最も多く、次いで「町民税」が約42%～45%、「その他（軽自動車税・たばこ税・入湯税など）」が約6%～7%で推移しています。

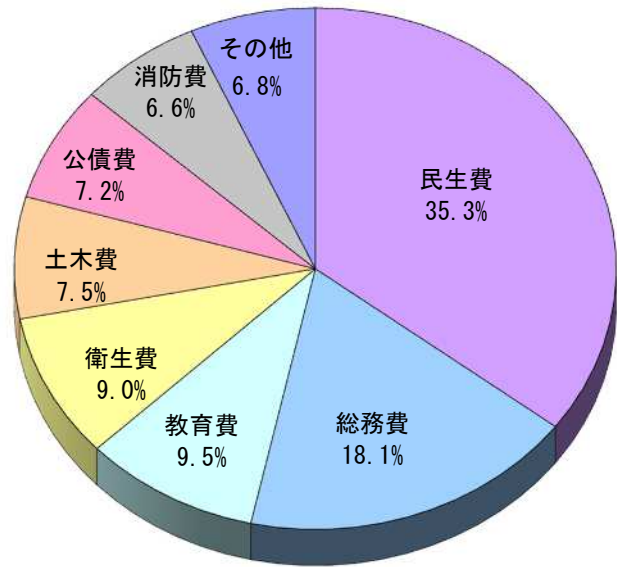
(単位：%)



3. 歳出（普通会計）

1 目的別内訳の構成

町で使われた費用を目的別に分類すると、子育て支援や高齢者福祉などの「民生費」が35.3%と最も多くを占めています。以下、庁舎の維持管理や各種行政事務などの「総務費」が18.1%、学校教育などの「教育費」が9.5%、健康づくりやゴミ処理などの「衛生費」が9.0%、道路などのインフラ整備を進める「土木費」が7.5%、過去の借入金の返済である「公債費」が7.2%、消防や救急などの「消防費」が6.6%の順となっています。



(単位：千円、%)

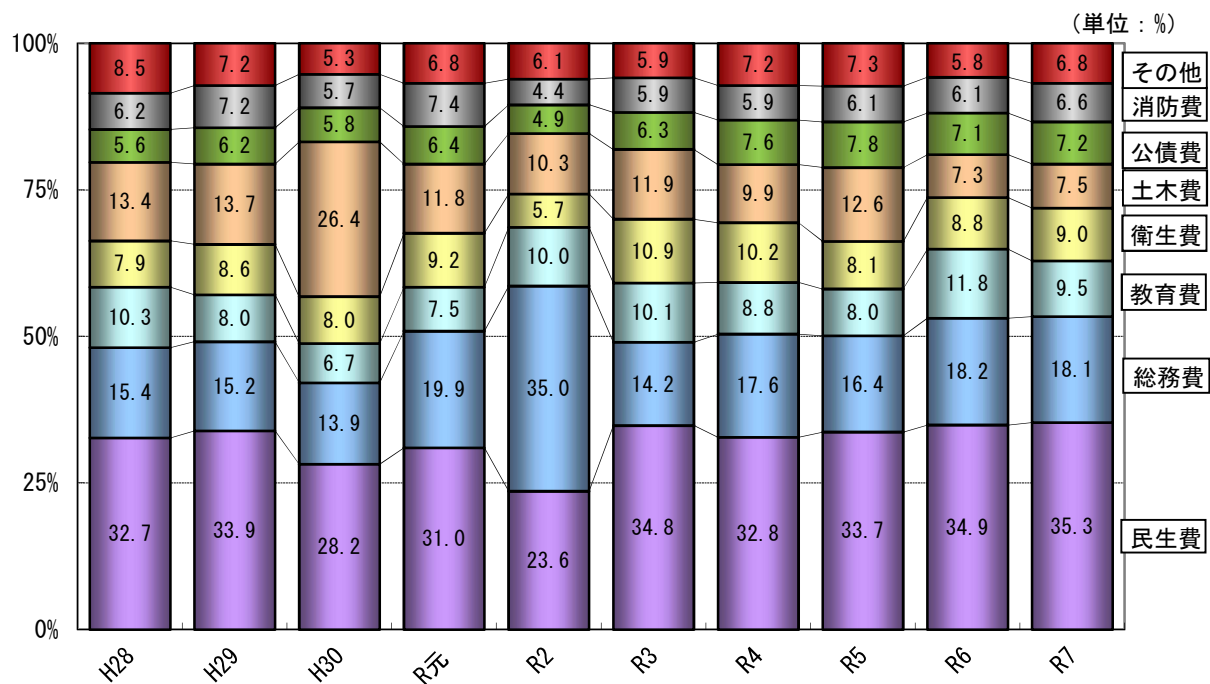
区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率	主な増減理由
民生費	1,717,822	1,726,993	△ 9,171	△ 0.5	低所得世帯支援給付金事業（R6補正分）、低所得世帯支援給付金事業（R6補正・こども加算分）の減
総務費	881,462	900,456	△ 18,994	△ 2.1	定額減税調整給付金事業、マイナンバーカード交付事業の減
教育費	460,569	582,887	△ 122,318	△ 21.0	中央公民館・体育館の屋根及び外壁等改修事業の減
衛生費	437,885	433,845	4,040	0.9	埼玉西部環境保全組合負担金の増
土木費	366,481	360,819	5,662	1.6	町道2-29号線（和田横丁）道路拡幅整備事業、町道維持管理事業の増
公債費	349,754	351,383	△ 1,629	△ 0.5	元金償還金の減
消防費	321,014	299,775	21,239	7.1	西入間広域消防組合（常備消防）負担金の増
その他	328,572	290,524	38,048	13.1	
農林水産業費	171,915	126,042	45,873	36.4	農業用ため池防災減災事業の増
商工費	88,176	93,576	△ 5,400	△ 5.8	商店街等施設整備事業（補助金）の減
議会費	68,439	70,855	△ 2,416	△ 3.4	職員給与費等の減
労働費	42	51	△ 9	△ 17.6	中小企業退職金共済掛金補助事業の減
災害復旧費	0	0	0	—	
合計	4,863,559	4,946,682	△ 83,123	△ 1.7	

2 目的別歳出構成の推移

目的別に歳出構成をみると、「民生費」は低所得世帯支援給付金事業などの減により前年度より金額自体は減少したものの、歳出全体に占める割合は増加しました。本町では、子育て世帯の経済的負担を軽減するため、保育所・幼稚園から小・中学校に通う給食費の無償化を実施していることなどから、今後も民生費の割合は高い水準で推移することが予測されます。

一方、「総務費」は定額減税調整給付金事業やマイナンバーカード交付事業などの減により減少しました。

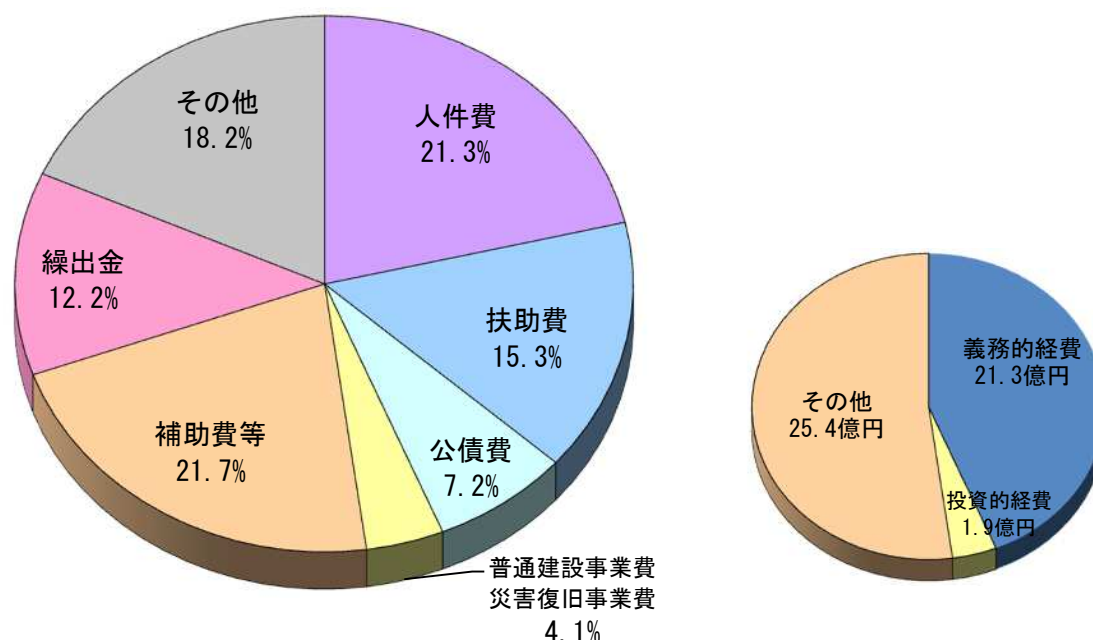
なお、新型コロナウイルス感染症対策に伴う特別定額給付金の支給により総務費が一時的に急増した令和2年度を除けば、令和3年度以降の構成比率は大きな変化はありません。今後も同様の傾向が続いていくことが予想されます。



3 性質別内訳の構成

町で使われた費用を性質別に分類すると、補助費等が21.7%、人件費が21.3%、扶助費が15.3%、繰出金が12.2%、公債費が7.2%、普通建設事業費及び災害復旧事業費が4.1%の順になっています。

また、支出が義務づけられており任意に削減することが困難な「義務的経費（人件費・扶助費・公債費）」の割合は43.8%、道路や公共施設などの整備にあてられる「投資的経費」の割合は4.0%、「その他の経費」の割合は52.2%となります。



(単位：千円、%)

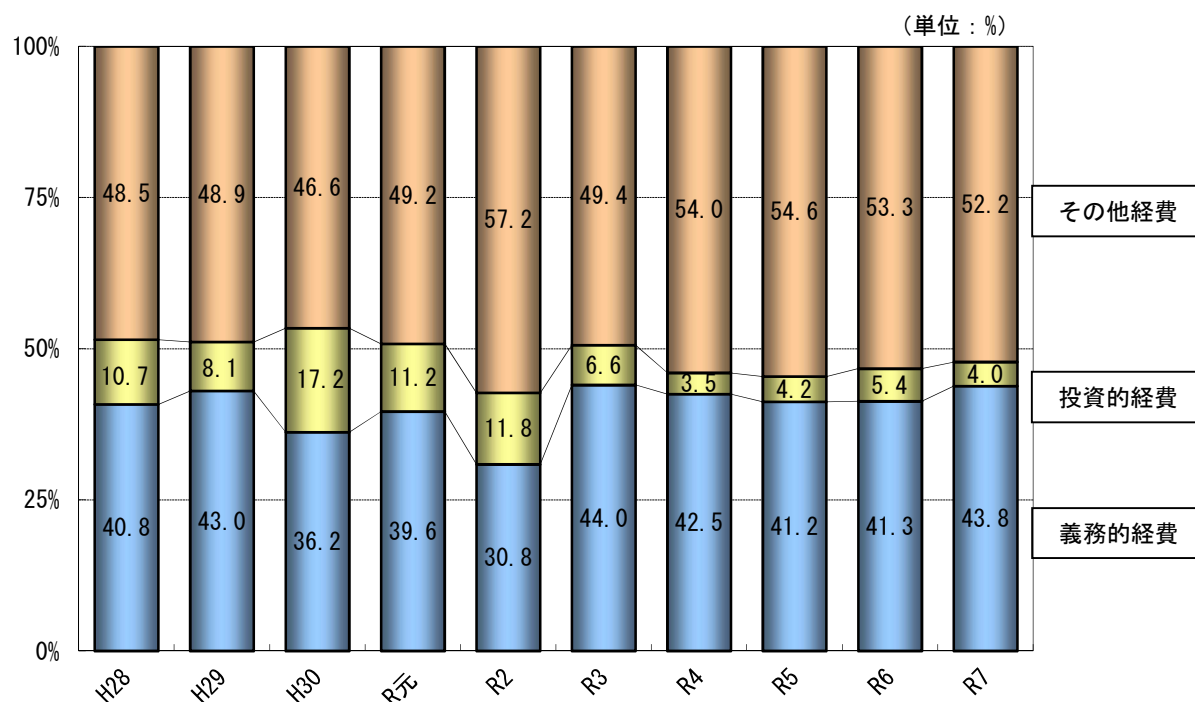
区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率	主な増減理由
人件費	1,036,108	989,133	46,975	4.7	職員手当の増
補助費等	1,054,026	1,168,412	△ 114,386	△ 9.8	自立支援医療費等負担金等の減
扶助費	743,247	700,404	42,843	6.1	児童手当支給事業の増
普通建設事業費 災害復旧事業費	197,450	268,341	△ 70,891	△ 26.4	中央公民館・体育館の屋根及び外壁等改修事業の減
繰出金	594,916	569,592	25,324	4.4	介護保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金の増
公債費	349,754	351,383	△ 1,629	△ 0.5	元金償還金の減
その他	888,058	899,417	△ 11,359	△ 1.3	
物件費	712,291	599,214	113,077	18.9	総合行政システム整備事業の増
維持補修費	33,635	37,874	△ 4,239	△ 11.2	梅園小学校改修工事等の減
投資及び出資金・貸付金	1,000	2,561	△ 1,561	△ 61.0	越生の宝文化遺産磨き上げ事業一時貸付金の減
積立金	141,132	259,768	△ 118,636	△ 45.7	財政調整基金積立金の減
合計	4,863,559	4,946,682	△ 83,123	△ 1.7	

4 義務的経費と投資的経費の推移

人件費、扶助費および公債費のように、支出が義務づけられており任意に削減することが困難な「義務的経費」の割合は、おおむね40%前後で推移しています。

令和7年度は、「人件費」は職員手当や退職手当負担金の増額により4,697万5千円(4.7%)の増加、「扶助費」は児童手当支給事業の増額により4,284万3千円(6.1%)の増加となり、その結果、前年度より「義務的経費」の割合が増加しました。

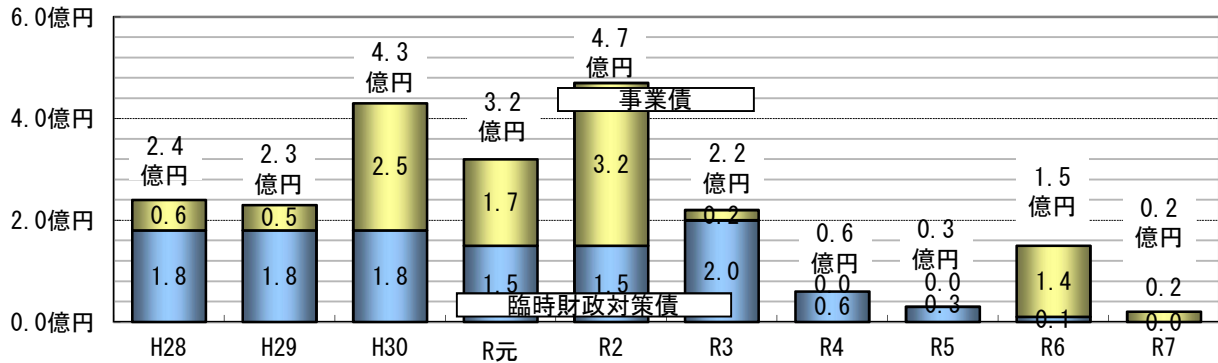
一方、中央公民館・体育館の屋根及び外壁等の改修事業の完了に伴い、投資的経費の割合が低下しました。



4. その他

1 町債借入額の推移

令和7年度は防災施設整備事業として、衛星系防災行政無線施設再整備事業及び全国瞬時警報システム整備事業を行いました。臨時財政対策債の借入はありません。



臨時財政対策債：財源不足を補うための町債です。詳細は4ページをご参照ください。

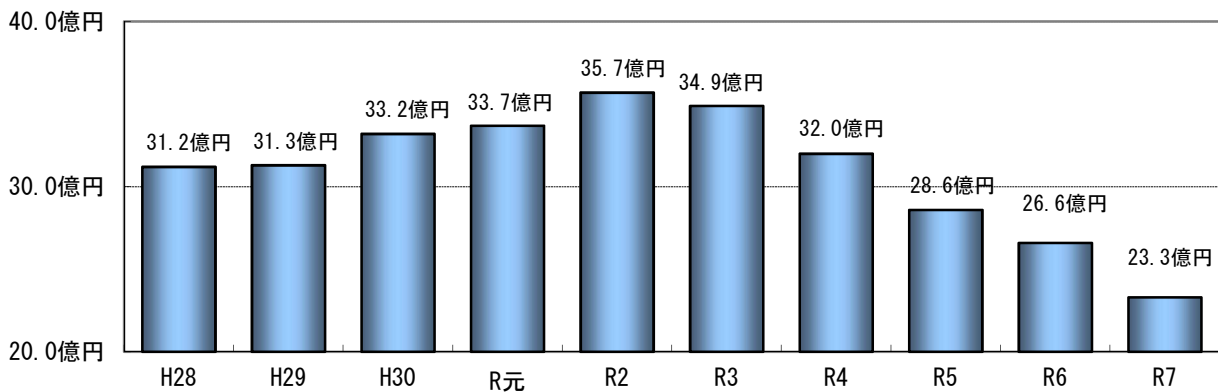
事業債：臨時財政対策債以外の町債で、特定の事業に充てる目的を持って借入を行う町債です。

平成28年度以降の主な事業債

年度	主な事業債
H28	・橋梁長寿命化耐震補修事業 ・中学校ランチルームの耐震補強
H29	・越生自然休養村センターの改修
H30	・越生駅東口の開設
R元	・防災行政無線設備の整備
R2	・防災行政無線設備の整備 ・越生小学校トイレ大規模改修工事
R3	・町道1-7号線道路改良事業
R4	—
R5	・水道管の耐震化工事（一般会計出資債）
R6	・中央公民館等屋根外壁改修事業
R7	・衛星系防災行政無線施設再整備事業及び全国瞬時警報システム整備事業

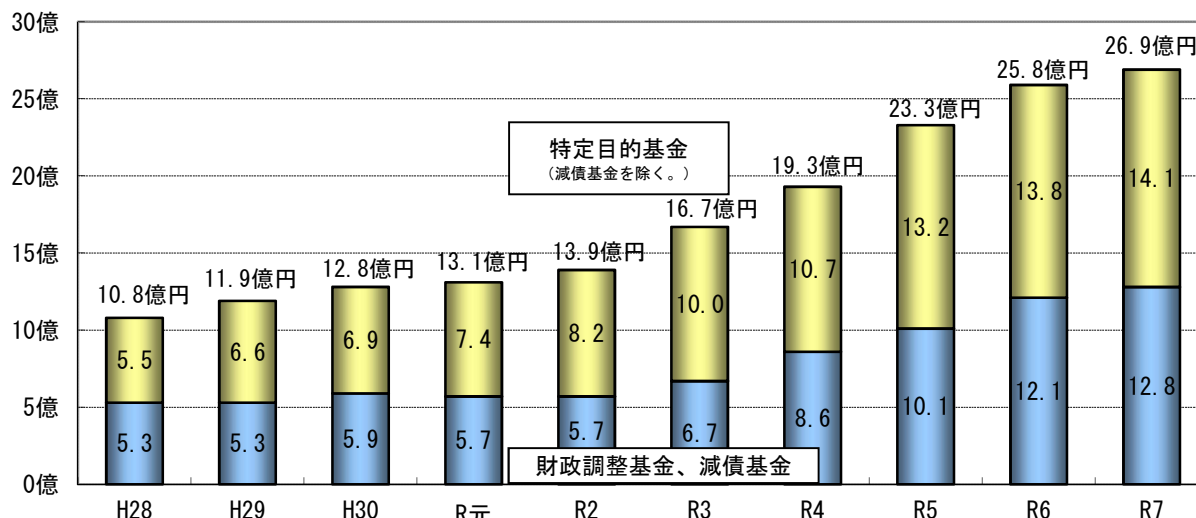
2 町債現在高の推移

町債の現在高は、令和7年度に新たな事業債を借り入れたものの、令和2年度から減少傾向にあります。



3 基金残高の推移

令和7年度は、財政調整基金や町営樹木葬墓苑管理基金等の特定目的基金の積立てを行い、基金残高は前年度より約1.1億円増加し、約26.9億円となりました。
今後も、各種基金に積み立てるとともに、健全な財政運営に努めていきます。



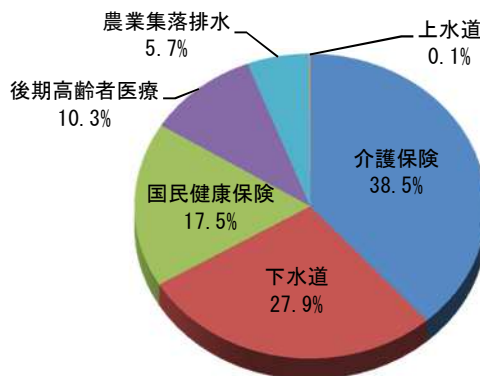
財政調整基金：年度間の財源の不均衡を調整するための基金です。

特定目的基金：特定の目的のために積み立てられる基金です。越生町では、減債基金、公共施設整備基金、社会福祉事業基金、地域福祉基金、観光資源整備基金、魅力あるまちづくり基金、町営樹木葬墓苑管理基金、森林環境譲与税基金、教育及び子育て環境整備基金の9基金があります。

なお、地域活性化基金とふれあい健康センター整備基金は、基金の目的が完了したため、令和元年9月に廃止しました。

4 公営事業等への繰出金

公営事業等への繰出金は、介護保険事業が38.5%と最も多く、以下、下水道事業、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、農業集落排水事業、上水道事業の順となっています。



(単位：千円、%)

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率	主な増減理由
国民健康保険	91,354	95,976	△4,622	△4.8	一般被保険者医療給付費負担金の減
介護保険	200,684	196,258	4,426	2.3	介護給付費負担金の増
後期高齢者医療	53,690	49,978	3,712	7.4	後期高齢者医療広域連合納付金の増
上水道	373	509	△136	△26.7	水道事業会計補助金の減
農業集落排水事業	29,648	26,180	3,468	13.2	農業集落排水事業会計補助金の増
下水道	145,156	144,552	604	0.4	公債費等の増
合計	520,905	513,453	7,452	1.5	

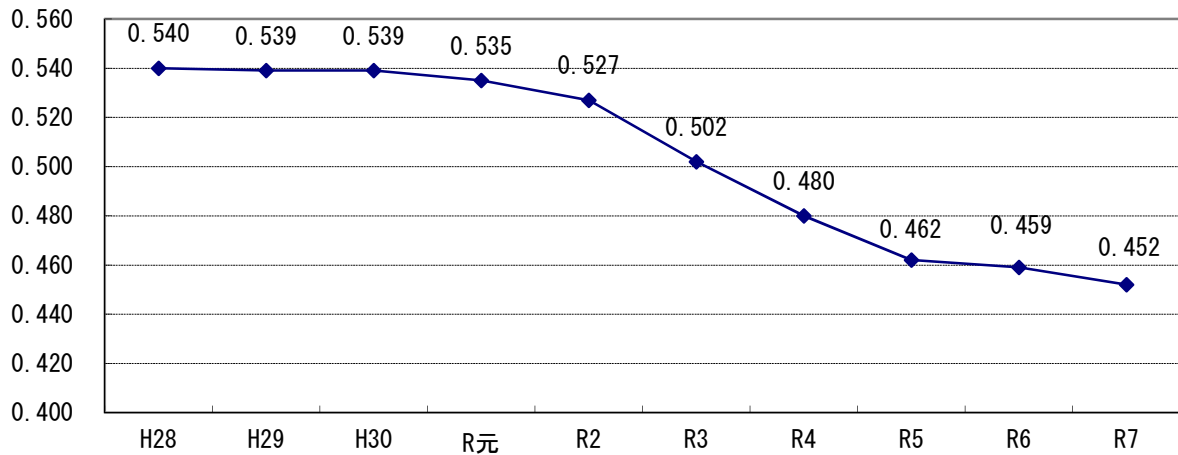
5. 財政指標

1 財政力指数

財政力指数は、1.000に近いほど財政的にゆとりがあることを示します。

越生町の財政力指数は、人口減少や高齢化の進展に伴う税收等の推移や行政需要の傾向などを背景に低下しており、令和7年度は0.452となっております。

自主財源という観点から見ると、依然として厳しい財政状況が続いています。



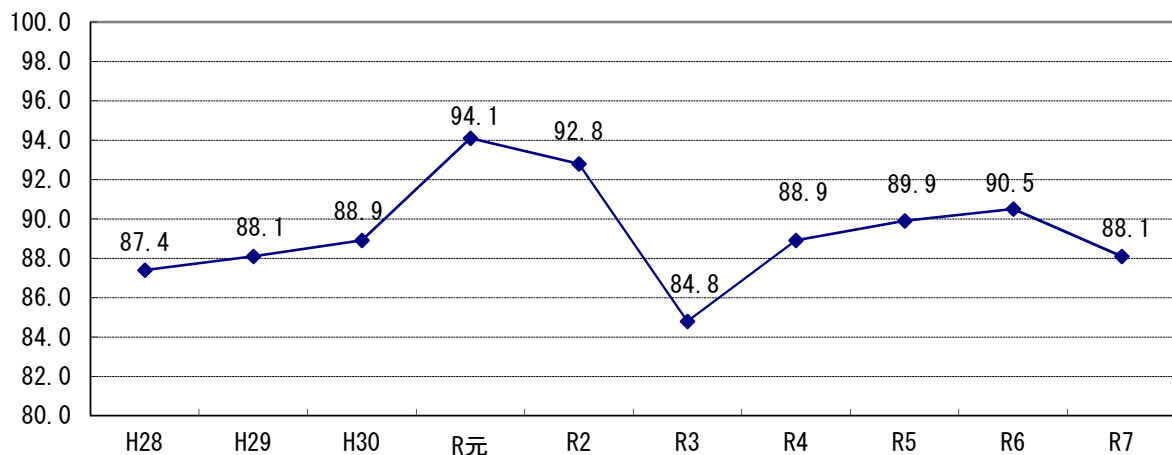
財政力指数：町税など、町が自分で集めることができる収入（自主財源）が、標準的な行政を行うためにどれくらいあるかを示す数値です。

2 経常収支比率

経常収支比率は、経常的な一般財源に占める経常的な経費の割合で、数値が高くなると財政構造の弾力性が失われることを示します。

令和7年度の経常収支比率は、普通交付税の増額などにより88.1%となり、前年度よりは低下しました。しかし、依然として高い数値にあり、財政の硬直化が懸念されます。

今後も自主財源の増加に努め、引き続き財政の硬直化について注視していく必要があります。



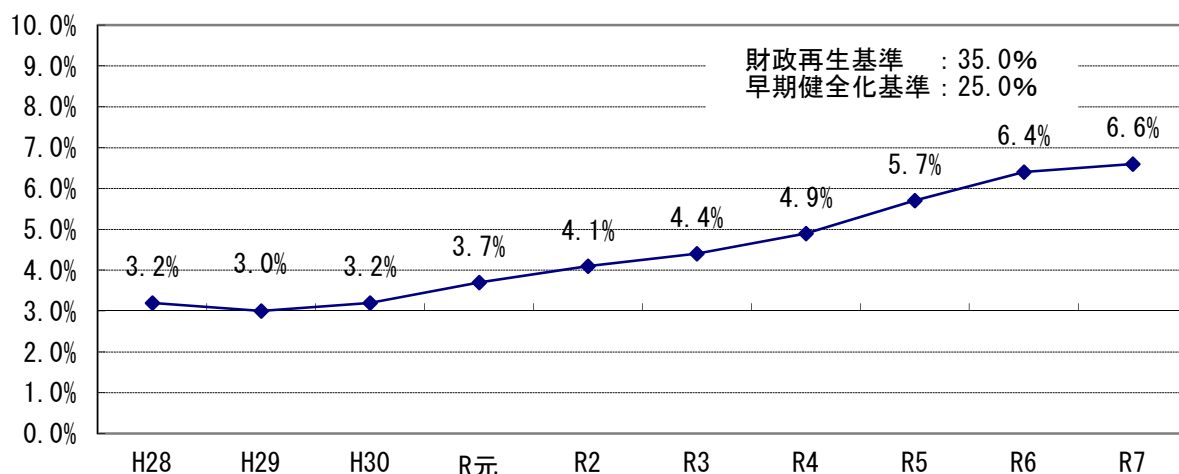
経常収支比率：人件費や借入金の返済など、毎年度決まって必要となる経費（経常経費）に対し、町税や地方交付税などの毎年度決まって入ってくる収入（経常一般財源）が、どれくらい充てられているかを示す数値です。数値が低いほど、災害や新たな行政ニーズに柔軟に対応できる「財政のゆとり（弾力性）」があることを示し、逆に100%に近づくほど、自由につかえるお金が少なくなり、財政の硬直化が進んでいることを表します。

3 実質公債費比率

実質公債費比率は、普通会計が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率です。この比率が18.0%以上になると、町債の借り入れをする際に県知事の許可が必要になるなどの制限がかかります。

令和7年度においては、一部事務組合の地方債負担額が増加したことなどにより前年度より上昇しましたが、早期健全化基準には達しておらず、健全性は保たれています。

今後も財政の健全化について注視していきます。



標準財政規模 : 町が標準的な状態のとき、通常収入されるであろう経常的一般財源の規模です。

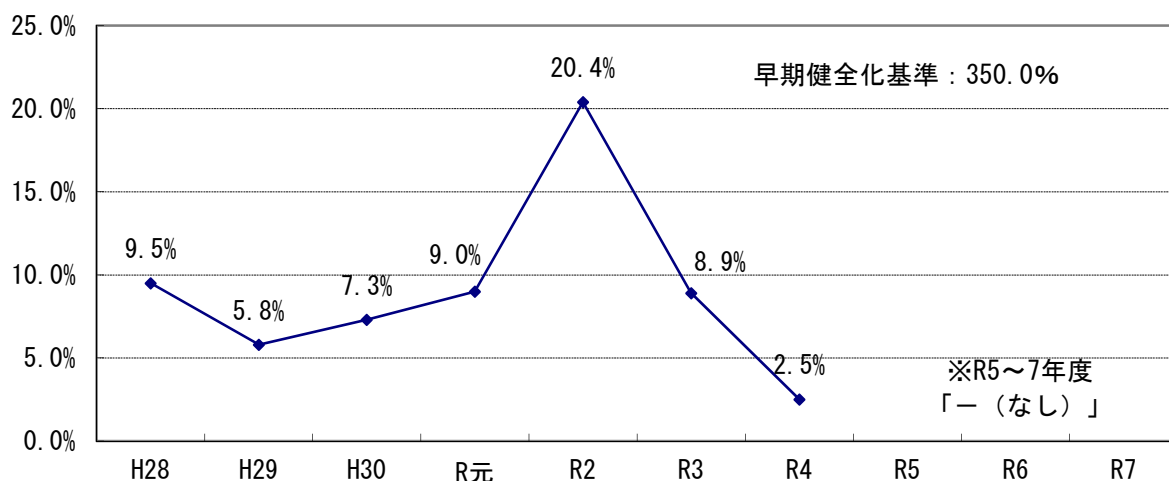
早期健全化基準 : 自主的な改善努力による財政の健全化を要する基準です。

財政再生基準 : 国等の関与による確実な再生を要する基準です。

4 将来負担比率

将来負担比率は、普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率です。

越生町では、実質公債費比率と同様に新たな借り入れを最小限に抑えることで、地方債残高も減少傾向にありました。令和7年度の将来負担比率は、令和5、6年度に引き続き、将来負担額を充当可能財源等が上回ったため、算定されませんでした。これは財政調整基金などの充当可能基金が増額した影響によるもので、現状では早急に財政運営が心配される状況には至っておりませんが、今後も借入金（地方債）などの将来負担額について注視していきます。





おぎやま